

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月10日



上場会社名 株式会社 島精機製作所

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 6222

URL <http://www.shimaseiki.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 島 正 博

TEL(073)471-0511(代表)

問合せ先責任者 専務取締役経理部長 田 中 雅 夫

配当支払開始予定日 平成19年6月29日

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	47,079	(24.3)	7,709	(91.6)	9,450	(67.7)	3,113	(8.5)
18年3月期	37,879	(17.8)	4,023	(56.5)	5,634	(39.8)	3,404	(42.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	86 17	83 51	3.4	7.9	16.4
18年3月期	91 92	-	3.6	5.2	10.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	129,161	92,810	69.2	2,546 71
18年3月期	109,302	95,330	87.2	2,599 24

(参考) 自己資本 19年3月期 89,315百万円 18年3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	10,691	16,222	12,225	15,954
18年3月期	4,754	3,512	1,386	9,110

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	17 50	20 00	37 50	1,374	40.8	1.5
19年3月期	17 50	20 00	37 50	1,343	43.5	1.5
20年3月期 (予想)	22 50	20 00	42 50		22.9	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	30,000	(45.3)	7,000	(143.4)	7,000	(120.3)	3,500	(483.3)	99 80
通期	55,000	(16.8)	12,000	(55.7)	12,000	(27.0)	6,500	(108.8)	185 34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1 社(社名 島精榮有限公司)

除外 - 社

(注) 詳細は、9 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 詳細は、20 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 37,600,000株 18年3月期 37,600,000株

期末自己株式数 19年3月期 2,529,153株 18年3月期 936,623株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	43,754	(19.7)	7,024	(113.6)	8,737	(67.2)	3,607	(19.8)
18年3月期	36,544	(16.9)	3,288	(55.2)	5,225	(31.6)	3,010	(39.2)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	99 83	96 77
18年3月期	81 28	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	114,688	83,034	72.4	2,367 62
18年3月期	103,926	88,776	85.4	2,420 57

(参考) 自己資本 19年3月期 83,034百万円 18年3月期 - 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	26,000 (29.6)	5,500 (99.8)	5,500 (58.1)	2,800 (172.1)	79 84
通期	47,000 (7.4)	9,000 (28.1)	9,000 (3.0)	5,000 (38.6)	142 57

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料の5ページを参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### [当期の経営成績]

当連結会計年度における景気の動向は、米国ではやや減速感が見られるものの総じて堅調に推移し、EU諸国も内需主導の成長が持続しました。アジアでは中国を中心に輸出や投資が拡大し、高い成長が続いています。わが国経済も企業収益の改善等を背景に順調な推移となりました。

このような経済情勢のもと、当社グループは従来に増してユーザーのニーズに迅速かつ直接的に対応するため、世界最大のニット製品生産拠点である中国、香港市場において販売子会社「島精榮有限公司」(Shima Seiki Win Win Ltd.)を設立し、06年9月に旧販売代理店から事業譲渡を受けて当社による直販体制を構築しました。また世界最大の消費地である米国では6月に大手ニットメーカー「Nova Knits Inc.」の株を取得し、7月にはニューヨークデザインセンターを開設、イタリアにおいても12月に「Shima-Orsi S.r.l.」を販売子会社化するなど、世界の重要市場で戦略的な事業変革を推し進めました。

当連結会計年度の業績は、欧州やトルコなどで中国製ニット製品との競合により設備投資が低調となった一方で、当社グループの売上高の約70%を占める中国、香港市場ではコンピュータ横編機の旺盛な需要に支えられ売上が大きく伸張しました。この結果全体の売上高は、過去最高の470億79百万円(前期比24.3%増)となり、海外売上高比率は90.9%となりました。こうした中国、香港市場での受注増に応えるため、横編機の生産は下期以降増産体制を敷いております。

利益面につきましては、売上高の増加に加え、増産による原価低減や経費節減の推進により販売費及び一般管理費比率が低下したことで、営業利益は、77億9百万円(前期比91.6%増)と大幅に増加しました。経常利益は、為替相場が円安傾向に推移し為替差益が発生したことなどにより、94億50百万円(前期比67.7%増)となりました。しかしながら、当期純利益は、海外市場における事業再編に伴う特別損失の計上などにより、31億13百万円(前期比8.5%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (横編機事業)

当社のコア・ビジネスである横編機事業の業界環境は、日本、欧州、米国などファッション性の高い多彩なデザインで短納期少量生産を行う消費地型生産地域と中国、香港を中心とする労働集約型の大量生産地域との二極化が鮮明になっております。

消費地型生産地域のニット・アパレル業界に向けてはホールガーメント®(無縫製ニット)の先進性、独創性を訴求し、企画提案型企業としてのトータルソリューションを示すことで業界の活性化を進めてまいりました。国内市場においては製品の高品質・短納期化ニーズに対応すべく、ニット・アパレル業界に対してホールガーメント®による市場活性化を提案し、ニット生産における国内回帰の動きが見られたものの、製品輸入比率が依然として高水準にあり、積極的な設備投資には至りませんでした。欧州ではイタリアを中心にホールガーメント®横編機の拡販に傾注しましたが本格的な受注の回復には至りませんでした。

欧州やロシア市場に向けたニット製品の生産基地である中東のトルコでは、中国製ニット製品との競合の影響を受け設備投資は冷え込み、売上は大幅に減少しました。

その一方で、大量生産型市場の最大拠点である中国、香港においては、人件費高騰を背景とする生産体制の効率化ニーズの高まりによりコンピュータ横編機の需要が拡大し、さらに昨年7月に発表した生産効率と経済性に優れた新機種「SSG」「SIG」がユーザーの高い評価を受けて、売上が大きく伸びました。これらの結果、横編機事業における売上高は387億36百万円(前期比28.4%増)となりました。

\* ホールガーメントは、株式会社島精機製作所の登録商標です。

#### (デザインシステム関連事業)

デザインシステム関連事業では、ニット・アパレル業界におけるトータルソリューションの核となるツールとして、時間短縮とコスト削減を実現したバーチャルサンプルや様々な新機能を拡充し、「SDS-ONE」の提案販売に傾注しました。海外市場ではイタリアを中心に前期をやや上回るペースで推移したものの、国内市場の停滞が響き、売上高は14億33百万円(前期比20.5%減)となりました。

(手袋靴下編機事業)

手袋靴下編機事業では、国内市場はやや回復したものの、主力の韓国市場の売上が中国製の模倣機の影響を受けて大きく減少し、売上高は 2 億 8 8 百万円 (前期比 3 0 . 0 % 減) となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は Nova Knits Inc. によるニット製品販売事業が加わったことなどにより 4 億 7 2 0 百万円 (前期比 6 9 . 4 % 増) となりました。

[当期のトピックス]

(第 5 3 回大河内記念生産特賞を受賞)

当社は、本年 3 月 1 3 日、『無縫製コンピュータ横編機およびデザインシステムを活用したニット製品の高度生産方式の開発』について、財団法人大河内記念会より、第 5 3 回 (平成 1 8 年度) 『大河内記念生産特賞』を受賞しました。

このたびの受賞は、従来のニット生産において課題となっていた裁断、縫製に伴い損なわれる着心地や伸縮性、高コスト性などを克服するため、当社が 1 9 9 5 年に世界で初めて開発した無縫製コンピュータ横編機 (ホールガーメント®横編機) とそれを使いこなすためのデザインシステム、さらには編成技術、ノウハウ、サンプルなどのソフト面もトータルに提案することで、これまでの労働集約型産業から日本や欧米を始めとする消費地での知識集約型のモノづくりの普及と浸透を図ってきた実績が高く評価されたものです。

『大河内記念生産特賞』は同財団が贈賞する大河内賞のなかでも、事業体による優れた独創的研究であげられた産業上の特に顕著な業績に対して贈られる賞であり、産業界において最高の荣誉であります。

今回の受賞に関するコア技術の特長は以下の通りです。

1 . 特長と成果

( 1 ) 4 枚ベッド横編機

従来の 2 枚ベッド横編機から世界唯一の 4 枚ベッドタイプにより、2 枚ベッドでは不可能であった繊細な製品が可能になりました。

( 2 ) スライドニードル

約 1 5 0 年続いたベラ針と呼ばれる編み針を変革した当社独自のスライドニードルの開発により、編み方のテクニックが 3 6 種類から 1 4 4 種類に増加したことで、デザインバリエーションが大幅に拡大し、体の線にフィットする立体表現が可能になりました。

( 3 ) デジタルステッチコントロールシステム ( D S C S )

この制御システムは、糸の供給量を制御し、所要のサイズ、形状になるように編む装置であり、従来の縫製品では編地の約 3 0 % 以上あったカットロスがホールガーメント®では大幅に削減することができました。

( 4 ) コンピュータによるデザインシステム

アパレルメーカーにホールガーメント®を普及させるために開発したデザインシステムにより、パッチャルサンプルデザインが可能となり、デザインに要する時間の大幅な短縮とコストの削減を実現するとともに、洋服と同等な三次元の洗練されたシルエットのサンプルが提供でき、世界のトップブランド企業をサポートし、顧客として獲得することができました。

以上の画期的なホールガーメント®横編機のコア技術および生産、デザインシステムにより、国内市場、海外市場とも市場占有率 9 0 % 以上を獲得しました。この結果、ホールガーメント®事業はグローバル競争力を有する事業に成長しました。

2 . 将来展望

本技術は、ニット製品の裁断・縫製といった労働集約型作業を削減する革命をもたらし、さらに生産コストと生産時間の大幅な短縮により、衰退しつつある消費地の繊維産業の競争力回復や、地球環境保護に貢献するなど、産業や社会に大きなインパクトを与えています。また、縫い目のないことがもたらすデザイン性の向上や着心地の良さといった消費者メリットも浸透してきており、ソフトで軽量、伸縮性に富むなどのニット本来の特長を十分に活用した理想的なニットウェアを実現しています。

このたびの受賞は、当社のホールガーメント®横編機ならびにデザインシステムの高度な技術力が評価された結果として、世界のニット・アパレル市場に向けさらなる企画提案を行いホールガーメント®の浸透に

努めてまいります。

[次期の見通し]

今後の世界経済については、当面堅調に推移するものと見られますが、米国の景気後退懸念や為替の不安定な動向など、なお不透明感の拭えない状況が続くものと思われまます。また、世界的な貿易の不均衡は改善されておらず、新たな貿易摩擦に至る懸念もあります。わが国経済においても緩やかな景気拡大が続くものと思われまますが、世界経済の動向に大きく影響されるため先行きには不安定な要素を含んでおります。

このような景気動向を背景に、当社グループは高度な技術力により付加価値の高い製品を供給し続けることで業界全体の活性化とグループの成長を目指してまいります。

海外市場では、世界のニット生産における中国、香港市場の重要性がますます鮮明となっており、旺盛な設備需要が続くものと期待されます。現地法人「島精榮有限公司」(Shima Seiki Win Win Ltd.) を拠点に、当社主導による技術サポート体制の強化および中国全土にわたる総合的な販売戦略を積極的に展開することで、ユーザーニーズに迅速に対応し、厳しい競合のもとでの一層のシェアアップを図ってまいります。昨年、市場に投入した新機種「SSG」「SIG」はボリュームゾーンにおけるニット生産効率を向上させ、コストパフォーマンスに優れた機種として高い評価を得ており、好調な売上が持続するものと考えております。

また、イタリアにおいては「Shima-Orsi S.p.A.」(07年4月にS.r.l.からS.p.A.に法人組織変更)による直販体制が本格稼働することで、ホールガーメント®横編機及びデザインシステム「SDS-ONE」の拡がりが進むものと期待されます。

米国においてもニューヨークデザインセンターを拠点に最新のホールガーメント®製品を提案することで世界最大の消費地市場への積極的な拡販を進めてまいります。

また、今年9月にドイツのミュンヘンで開催される世界最大の繊維機械展示会「ITMA2007」では、当社の最高水準の技術を駆使した製品群を提案し、世界のニット・アパレル業界の活性化と競合メーカーとの差別化を図ってまいります。

国内市場では、業界に国内生産回帰の気運が見られるようになったことを受け、ホールガーメント®と「SDS-ONE」を核としたニットのモノづくりのビジネスモデルをさらに提案してまいります。

これらの施策の展開を通じて次期の業績見通しにつきましては、横編機事業における中国、香港市場の需要が引続き高いレベルでの推移が予想されることに加え、当期に設立した新規連結子会社の業績が通年で合算されることで、売上高、利益ともに大幅に増加し、平成20年3月期連結業績は、売上高550億円(前期比16.8%増)営業利益120億円(同55.7%増)経常利益120億円(同27.0%増)当期純利益65億円(同108.8%増)を計画しております。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、米ドルは115円、ユーロは150円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

[資産、負債、純資産及びキャッシュフローの状況に関する分析]

当連結会計年度末における総資産は前期末に比べて198億59百万円増加し、1,291億61百万円となりました。主な増加の理由はのれんの計上や現金及び預金の増加などです。負債は、前期末に比べて225億71百万円増加して、363億51百万円となりました。主な増加は転換社債型新株予約権付社債の発行や自己株式取得に伴う借入金の増加などによるものです。少数株主持分を含んだ純資産は前期末に比べて27億11百万円減少し、928億10百万円となりました。主な減少は自己株式の取得などによるものです。

また、当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ68億43百万円増加し、当期末残高は159億54百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益及び減価償却費や貸倒引当金等の非資金項目の金額が増加し、営業活動で得た資金は106億91百万円となりました。(前期比59億37百万円増)

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

営業譲受による支出や投資有価証券の取得等により、投資活動で使用した資金は162億22百万円となりました。(前期比127億9百万円増)

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

転換社債型新株予約権付社債の発行などにより財務活動で得た資金は122億25百万円となりました。(前期は13億86百万円の支出)

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	87.7%	85.5%	85.9%	87.2%	69.2%
時価ベースの自己資本比率	125.3%	153.2%	112.1%	110.0%	84.2%
債務償還年数	0.0年	-	0.8年	0.5年	0.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	98.3	-	218.0	147.8	145.8

(注)1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率	自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額 / 総資産
債務償還年数	有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- 平成16年3月期は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスであるため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載をしておりません。

( 3 ) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。利益配分につきましては、長期にわたって安定した配当を継続するとともに、業績の向上を基本として、今後の収益予想や将来への事業展開などを勘案し、積極的に実施すべきものと考えております。また、内部留保資金につきましては、中長期的視点に立った積極的な設備投資、研究開発投資や市場戦略投資など、経営基盤の強化ならびに今後の事業展開に備え、積極的かつタイムリーに活用する方針であります。

当期の期末配当金につきましては、当初の予定どおり、1株につき20円とし、すでに実施いたしました中間配当金17円50銭とあわせまして、年間では1株につき37円50銭とする案を株主総会にお諮りすることといたします。

次期の配当につきましては、中間配当金は需要環境が引き続き好調に推移しており業績の向上が見込まれますので、1株につき普通配当を2円50銭増配いたします。また当社は1962年の創立以来45年が経過し、ここに株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表し、創立45周年記念配当として2円50銭を実施いたします。これにより中間配当金は合わせて5円増配の1株につき22円50銭とする予定であります。なお、期末配当金につきましては、1株につき20円とし、年間配当金を42円50銭とする予定であります。

( 4 ) 事業等のリスク

当社グループは、事業展開においてリスク要因となり、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な項目を以下のとおり認識しています。

1. 為替レートの変動

当社グループは全世界に製品を販売しており、取引においては円貨以外に外国通貨建てで行われる場合があります。このため先物予約取引等によりリスクヘッジを行っておりますが、円高による価格競争力の低下により計画した販売活動を確実に実行できない場合があるため、急激な為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 与信及び販売債権の回収リスク

今般、世界販売戦略のなかで主要マーケットである中国、香港及び欧州市場における販売形態を代理店による間接販売から直接販売に移行しました。これに伴い当社グループが直接、ユーザーに対する適正な与信管理を行うことで、債権の回収リスクと販売のバランスを図りながら総合的な海外営業戦略を実施することが可能となりました。一方で、連結経営における的確な与信対応の重要性が一層高まり、ユーザーの業績や信用状態の変動及びカントリーリスクが、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. 特定の海外市場への依存

当社グループの輸出売上比率は90%以上であり、なかでも中国、香港市場への売上高は輸出売上高の約70%に及びます。当市場における金融政策や関税、他地域との貿易摩擦などの経済及び政治状況等の変化により、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 事業展開地域での社会的な制度変更等の影響

当社グループは日本国内はもとより、全世界にわたり事業を展開しております。これらの地域においては、以下のようなリスクが内在しており、これらの事象の発生は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

- 経済状況の悪化による需要の低迷
- 予期しない法律または規制の変更
- テロ、戦争、政変、治安の悪化その他の要因による社会的混乱
- 地震等の天変地異

5. 衣料消費の動向や天候不順等による影響

当社グループの製品の主要な販売先は国内外のアパレルやニットメーカーであり、百貨店や量販店などの店頭での売上は、衣料に対する個人の消費マインドやトレンドに左右される傾向があります。また猛暑、暖冬、風水害などの天候不順が衣料における市場動向を決定する大きな要因のひとつであり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 6. 知的財産保護戦略の課題

当社グループが持つ独自の技術とノウハウの一部は、特定の国、地域においては法令遵守意識の欠如等により知的財産権による完全な保護が不可能または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため第三者が当社グループの知的財産を違法に使用して模倣製品を製造する行為を、効果的に防止できない可能性があり、それに伴う売上シェアの低下や価格競争を引き起こすことで当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

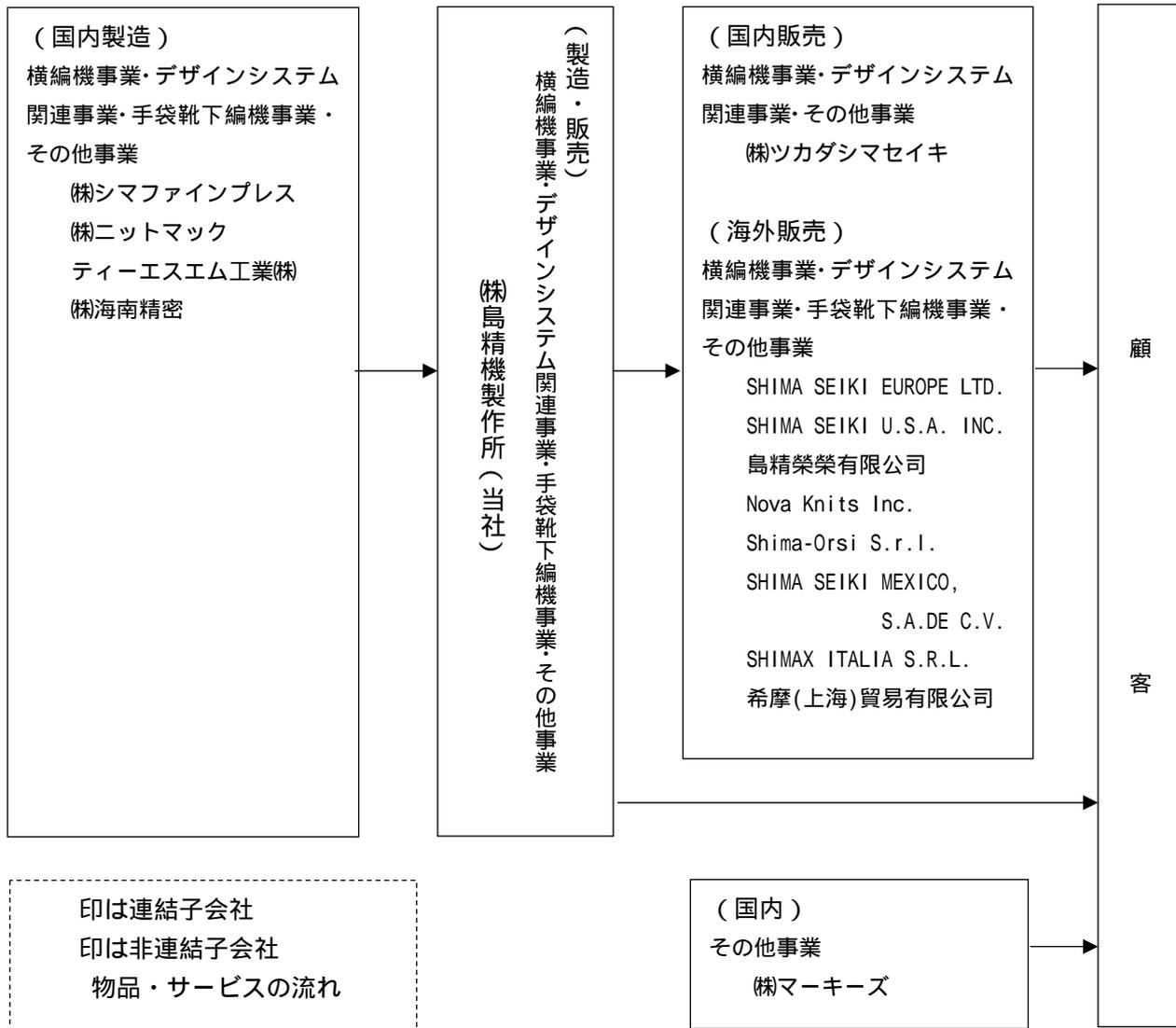
#### 7. 生産拠点の一極集中

当社は製品を本社のある和歌山県で集中的に生産し、開発から製造までの一貫体制を敷くことで効率化を図っております。このため、和歌山県近郊で大規模な地震災害等が発生した場合、製造ラインの操業が長期間停止される可能性があり、当社グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、横編機、デザインシステム、手袋靴下編機の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する部品の製造販売等に加え、その他サービス等の事業活動を展開しております。

なお、製造・販売子会社は原則として事業の種類別セグメントの全てを分担しており、当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「EVER ONWARD(限りなき前進)」の経営理念のもとに、創造性と技術力により最高機能の製品を経済的な価格でお届けすることを基本方針とし、常に相手(顧客)の立場に立ち、世界にない製品を提供しつづけてまいりました。

人々の生活に欠くことのできない「衣」の分野を支える繊維業界は、伝統的な労働集約型産業から、多品種少量生産やクイックレスポンスを実現する知識集約型産業への転換が急速に進んでおり、当社は今までにない魅力ある商品づくりや新しいモノづくりのビジネスモデルを提案するために、独自の技術開発に全力を挙げています。さらには、ハードウェア、ソフトウェアだけでなく、ノウハウ、デザインまでもを包含した総合的なサービスと情報を発信し、ファッション産業をはじめとするユーザー業界の活性化に貢献するとともに、衣の文化を創造し世界中の人々の心を豊かにすることを通じ、当社グループの安定的な発展を図る所存です。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、海外子会社を始めとした連結経営の継続的な発展と、新技術の開発による事業成長が企業価値の向上に結び付き、株主だけでなくすべてのステークホルダーズへの利益還元を実現するものと考えております。この目標に向け、連結ベースの1株当たり当期純利益(EPS)200円以上を達成することを目指しており、積極的な世界販売戦略の展開や、品質のさらなる向上とコスト削減の両立を進めるとともに、柔軟な為替対策、財務体質の改善などに取組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、横編機事業をコアにした積極的な販売戦略のもと、海外売上比率は90%を超える水準に達しております。世界のアパレル生産は2005年1月のクオータフリー(繊維製品の輸入割当制限枠撤廃)以降、中国市場への一極集中傾向が強まり、一方で欧米や日本などの消費地では、輸入品に対抗すべく付加価値の高いモノづくりへの転換を図り、競争力を高めることが急務となっております。このような二極化が進展する厳しい経営環境のなか、当社グループは創立45周年を迎えた当期を「革新」の年と位置付け、香港、米国、イタリアといった世界の重要市場で販売面を中心に重要施策を矢継ぎ早やに実行してきました。こうした環境変化にフレキシブルに対応した市場戦略と、高度な技術力を背景とした事業戦略を融合させることで、中長期にわたる業績の拡大を目指し、以下の経営戦略を重点課題として取組んでまいります。

##### 1. アジア市場でのシェア拡大

中国、香港を中心とする東南アジア市場はクオータフリー以降、一時的な落ち込みは見られたものの、昨今においては人件費の高騰がコンピュータ横編機の需要増につながり、市場ニーズを見据えた新機種の投入とも相まって、好調な受注状況が継続しています。中国市場は将来的にもさらなる成長拡大が見込める世界最大のニット生産拠点として、当社に加え欧州メーカーや地元ローカル企業などが熾烈なシェア獲得競争を続けており、製品力、販売戦略、技術サポートいずれにおいても他社との差別化を鮮明にし、圧倒的なシェアを獲得することが生き残りの条件となってきます。また同市場では売上拡大とともに与信管理および売上債権管理が今後の安定的な成長の重要な課題となるため、子会社を通じた管理体制の強化を進めてまいります。

インドを始めとした南アジア地域ではニット生産は現状では主要産業ではないものの、ネクストチャイナとして魅力のある市場であり、今後戦略的な販売体制を確立してまいります。

##### 2. 消費地市場でのホールガーメント®横編機の浸透・拡販

当社が提唱しているホールガーメント®横編機の強みは、着心地の良さに代表される消費者メリットに加え、作り足しによるクイックレスポンスが可能なことから生産ロスや機会ロスが少なく消費国での生産に最適であるという点が挙げられます。当社はハードウェアを提供するだけでなく、オリジナリティーあふれるトータルな企画提案を行うことで、高付加価値性やファッション性、消費地型生産での優位性などが確実に浸透してきており、地球環境にやさしい点も高く評価されております。

しかしながら、ホールガーメント®横編機の販売実績は04年3月期をピークに前期比マイナスに留まっ

ています。当期において実施したイタリア、米国での子会社化およびデザイン拠点との連携により、消費地におけるホールガーメント®の浸透・拡販を展開し、中国依存度の高い売上構成を改善してまいります。

### 3．トータルファッションシステムによるアパレル関連業界の活性化

当社は、長年培ってきたコンピュータグラフィックス技術を基盤に、分業化された繊維業界を繋ぐビジュアルコミュニケーションツールとして、デザインシステムをアパレル、ニットメーカーなど幅広く業界に提案してまいりました。

今後もさらに、デザインシステム「SDS - ONE」の機能性・操作性の向上を図り、国内外のアパレル関連業界における、マーケットイン・多品種少量生産・クイックレスポンス等を実現する手段として、またバーチャルサンプル作成などの高機能かつ経済性に優れたデザインツールとして、積極的な展開を通じて、販売増強に努めます。

### 4．競争力の向上を目指した強固な財務体質の構築

世界市場からさらに信頼されるシマセイキを実現するため収益力向上を一段と加速してまいります。製品レベルでは開発設計段階から製造原価の見直しを行い、資材および製造コストの低減を進めるとともに、製品の高付加価値化による利益率の向上に努めてまいります。さらにグループ全体にわたる生産効率の改善、間接業務の効率化を推進し、コスト競争力を高めることで、収益力の強化を継続して行います。

財務面では、リスク軽減、営業キャッシュ・フロー改善を目的に売上債権管理を強化することで、売上債権回転期間の短縮を目指すとともに、棚卸資産についても、営業戦略およびフレキシブルな生産体制との連携を深めることで低減・効率化を進めます。

### 5．リスク管理体制の強化

当社グループにおける事業等のリスクの中でも、発生確度が高く業績に影響を与える可能性があるリスクについては、その影響を軽減するため常時管理体制を敷いております。

為替リスクについては、円建取引を増加させることに加え為替予約などによるリスクヘッジを積極的に進め、急激な為替変動の影響を軽減するように努めております。

与信リスクについては、海外主要地域における直販体制の構築による与信リスクを意識した総合的な販売戦略の展開を進めるとともに、国・地域の業界動向や海外代理店の業績管理、信用状態の掌握に努め、与信管理の状況は月次取締役会で報告されております。さらに、主要与信先に対するファイナンス手法や回収スキーム、販売与信枠などの取引条件を見直すことで、与信集中によるリスクを分散・抑制し、バランスの取れた与信リスク管理を実施してまいります。

上記の中長期的な経営戦略を推進するにあたり、多様化する顧客ニーズに即応できる技術と感性、コスト意識を兼ね備えた人材の育成を継続してまいります。また同時に世界市場において当社の製品に精通していただくために、ユーザーのスキルアップも進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		比 較 増 減 ( は 減 少 )	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
( 資 産 の 部 )		%		%		%
・ 流 動 資 産						
現金及び預金	15,212		9,976		5,235	
受取手形及び売掛金	43,706		53,624		9,918	
有 価 証 券	2,554		564		1,990	
たな卸資産	16,200		12,133		4,066	
繰延税金資産	2,487		1,904		583	
そ の 他	3,404		1,278		2,125	
貸倒引当金	2,325		2,909		583	
流動資産合計	81,239	62.9	76,573	70.1	4,666	6.1
・ 固 定 資 産						
1. 有形固定資産						
建物及び構築物	6,534		6,707		173	
機械装置及び運搬具	2,943		838		2,105	
工具器具備品	1,299		1,137		162	
土 地	10,668		10,645		23	
建設仮勘定	54		121		67	
有形固定資産合計	21,500	16.6	19,449	17.8	2,050	10.5
2. 無形固定資産						
の れ ん	10,767		-		10,767	
そ の 他	154		143		10	
無形固定資産合計	10,921	8.5	143	0.1	10,778	-
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	9,579		5,785		3,793	
長期貸付金	-		658		658	
繰延税金資産	1,231		797		434	
再評価に係る繰延税金資産	24		3,049		3,024	
そ の 他	5,762		3,987		1,774	
貸倒引当金	1,098		1,141		42	
投資その他の資産合計	15,499	12.0	13,136	12.0	2,362	18.0
固定資産合計	47,921	37.1	32,729	29.9	15,192	46.4
資 産 合 計	129,161	100.0	109,302	100.0	19,859	18.2

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		比 較 増 減 ( は 減 少 )	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
( 負 債 の 部 )		%		%		%
・ 流 動 負 債						
支払手形及び買掛金	7,481		4,231		3,249	
短期借入金	4,561		2,515		2,046	
未払法人税等	2,383		1,025		1,358	
賞与引当金	879		778		100	
債務保証損失引当金	331		542		210	
その他	4,872		2,214		2,657	
流動負債合計	20,509	15.9	11,307	10.3	9,202	81.4
・ 固 定 負 債						
新株予約権付社債	10,045		-		10,045	
長期借入金	3,071		-		3,071	
退職給付引当金	1,711		1,547		164	
役員退職慰労引当金	1,012		925		86	
固定負債合計	15,841	12.2	2,472	2.3	13,368	540.7
負債合計	36,351	28.1	13,780	12.6	22,571	163.8
( 少 数 株 主 持 分 )						
少数株主持分	-	-	191	0.2	-	-
( 資 本 の 部 )						
・ 資 本 金	-	-	14,859	13.6	-	-
・ 資 本 剰 余 金	-	-	21,724	19.9	-	-
・ 利 益 剰 余 金	-	-	65,008	59.5	-	-
・ 土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	4,493	4.1	-	-
・ その他有価証券評価差額金	-	-	913	0.8	-	-
・ 為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	5	0.0	-	-
・ 自 己 株 式	-	-	2,687	2.5	-	-
資本合計	-	-	95,330	87.2	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	109,302	100.0	-	-
( 純 資 産 の 部 )						
・ 株 主 資 本						
資 本 金	14,859	11.5	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	21,724	16.8	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	66,713	51.7	-	-	-	-
自 己 株 式	6,995	5.4	-	-	-	-
株主資本合計	96,301	74.6	-	-	-	-
・ 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
その他有価証券評価差額金	269	0.2	-	-	-	-
土地再評価差額金	7,518	5.8	-	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	262	0.2	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	6,986	5.4	-	-	-	-
・ 少 数 株 主 持 分	3,494	2.7	-	-	-	-
純資産合計	92,810	71.9	-	-	-	-
負債純資産合計	129,161	100.0	-	-	-	-

( 2 ) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		比較増減 (は減少)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
		%		%		%
・売上高	47,079	100.0	37,879	100.0	9,199	24.3
・売上原価	25,013	53.1	21,100	55.7	3,913	18.5
売上総利益	22,066	46.9	16,779	44.3	5,286	31.5
・販売費及び一般管理費	14,357	30.5	12,756	33.7	1,600	12.5
営業利益	7,709	16.4	4,023	10.6	3,686	91.6
・営業外収益	2,039	4.3	1,699	4.5	339	20.0
受取利息	448		356		92	
受取配当金	139		104		35	
為替差益	1,236		1,150		85	
その他	214		88		126	
・営業外費用	297	0.6	87	0.2	210	239.5
支払利息	77		32		45	
売上割引	176		-		176	
その他	43		55		11	
経常利益	9,450	20.1	5,634	14.9	3,815	67.7
・特別利益	1,607	3.4	-	-	1,607	-
固定資産売却益	57		-		57	
貸倒引当金戻入益	1,550		-		1,550	
・特別損失	4,874	10.4	341	0.9	4,533	-
取引先支援損	3,246		-		3,246	
貸倒損失	1,036		-		1,036	
のれん償却額	429		-		429	
その他	162		341		178	
税金等調整前当期純利益	6,182	13.1	5,293	14.0	889	16.8
法人税、住民税及び事業税	3,381	7.2	2,202	5.8	1,178	53.5
法人税等調整額	615	1.3	302	0.8	312	-
少数株主利益又は損失( )	302	0.6	11	0.0	313	-
当期純利益	3,113	6.6	3,404	9.0	290	8.5

(3) 連結株主資本等変動計算書及び連結剰余金計算書

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	14,859	21,724	65,008	2,687	98,905
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,374		1,374
役員賞与(注)			34		34
当期純利益			3,113		3,113
自己株式の取得				4,308	4,308
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	1,704	4,308	2,603
平成19年3月31日残高	14,859	21,724	66,713	6,995	96,301

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替 換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	913	4,493	5	3,574	191	95,522
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						1,374
役員賞与(注)						34
当期純利益						3,113
自己株式の取得						4,308
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	643	3,024	256	3,411	3,303	108
連結会計年度中の変動額合計	643	3,024	256	3,411	3,303	2,711
平成19年3月31日残高	269	7,518	262	6,986	3,494	92,810

(注) 1. 剰余金の配当のうち733百万円は利益処分によるものであります。

2. 役員賞与は利益処分によるものであります。

連結剰余金計算書

(百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
	金 額	
( 資 本 剰 余 金 の 部 )		
. 資 本 剰 余 金 期 首 残 高		21,724
. 資 本 剰 余 金 増 加 高		
自己株式処分差益	0	0
. 資 本 剰 余 金 期 末 残 高		21,724
( 利 益 剰 余 金 の 部 )		
. 利 益 剰 余 金 期 首 残 高		63,381
. 利 益 剰 余 金 増 加 高		
当 期 純 利 益	3,404	
連結子会社増加に伴う増加高	299	3,704
. 利 益 剰 余 金 減 少 高		
配 当 金	1,374	
役 員 賞 与	59	
土地再評価差額金取崩額	642	2,076
. 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		65,008

( 4 ) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,182	5,293
減価償却費	1,541	1,026
のれん償却額	429	-
減損損失	-	271
貸倒引当金の増加額	1,270	796
債務保証損失引当金の増加額	93	542
貸倒損失	1,036	-
取引先支援損	3,246	-
貸倒引当金戻入益	1,550	-
受取利息及び受取配当金	587	460
売上債権の減少額(増加額)	1,501	2,065
たな卸資産の減少額(増加額)	76	1,152
仕入債務の減少額	183	1,194
その他	2,236	244
小 計	12,291	6,942
利息及び配当金の受取額	531	470
利息の支払額	73	32
法人税等の支払額	2,058	2,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,691	4,754
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純減少額(純増加額)	891	400
有価証券の純増加額	939	279
有形固定資産の取得による支出	818	2,495
有形固定資産の売却による収入	166	129
投資有価証券の取得による支出	5,128	1,831
投資有価証券の売却による収入	249	1,547
営業譲受による支出	8,583	-
その他	277	983
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,222	3,512
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(純減少額)	1,865	5
長期借入による収入	3,000	-
社債の発行による収入	10,027	-
少数株主への株式の発行による収入	3,021	-
自己株式の取得による支出	4,308	8
配当金の支払額	1,373	1,374
その他	6	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,225	1,386
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	149	159
・ 現金及び現金同等物の増加額	6,843	15
・ 現金及び現金同等物の期首残高	9,110	8,998
・ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	96
・ 現金及び現金同等物の期末残高	15,954	9,110

( 5 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

( 1 ) 連結子会社の数 11 社

連結子会社の名称

㈱シマファインプレス、㈱ニットマック、ティーエスエム工業㈱、㈱海南精密、㈱ツカダシマセイキ、  
 ㈱マーキーズ、SHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.、島精榮榮有限公司、  
 Nova Knits Inc.、Shima-Orsi S.r.l.

このうち、島精榮榮有限公司、Nova Knits Inc.、Shima-Orsi S.r.l.を当連結会計期間において新たに設立、買収したことにより連結子会社に含めております。

( 2 ) 非連結子会社の名称等

SHIMAX ITALIA S.R.L.他 2 社

( 連結の範囲から除いた理由 )

非連結子会社 3 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

( 1 ) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

( 2 ) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

SHIMAX ITALIA S.R.L.他 2 社

( 持分法を適用していない理由 )

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は 5 社(SHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.、島精榮榮有限公司、Nova Knits Inc.、Shima-Orsi S.r.l.)を除いて連結決算日と同じであります。12 月 31 日を決算日とする SHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.、Nova Knits Inc.及び Shima-Orsi S.r.l.については、決算日現在の財務諸表を使用して連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。また、島精榮榮有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

( 1 ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

1. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

2. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法に基づく原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

1. 製品、材料及び仕掛品

主として移動平均法に基づく低価法を採用しております。

2. 貯蔵品

主として先入先出法に基づく低価法を採用しております。

3. 商品（在外連結子会社）

主として個別法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、主として定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50 年
機械装置及び運搬具	3～12 年
工具器具備品	2～20 年

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社は、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

債務保証損失引当金

当社製品を購入した顧客のリース会社及び提携金融機関に対する債務保証に係る損失に備えるため、発生可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、先物為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

1.ヘッジ手段

先物為替予約取引、金利スワップ取引

2.ヘッジ対象

外貨建金銭債権、借入金

ヘッジ方針

社内規定に基づき、外貨建取引における為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクををヘッジしております。取組時は、実需の範囲で行うことを原則とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨・期日等の重要な条件が同一であり、その後の為替相場及び金利相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は89,315百万円であります。

企業結合に係る会計基準等

当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,856百万円	21,118百万円
2. 非連結子会社の株式等		
投資有価証券(株式)	0百万円	54百万円
その他(出資金)	1,674百万円	1,674百万円
3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
・再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。		
・再評価を行った年月日		平成14年3月31日
・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		2,083百万円

	当連結会計年度	前連結会計年度
4. 保証債務額	4,062百万円	6,099百万円
5. 輸出手形割引高	- 百万円	2,381百万円
6. 当社の発行済株式総数	普通株式 37,600千株	普通株式 37,600千株
7. 自己株式の保有数	普通株式 2,529千株	普通株式 936千株

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度

前連結会計年度

1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの

販 売 直 接 費	4,543百万円	4,604百万円
人 件 費	3,629百万円	2,740百万円
研 究 開 発 費	2,519百万円	2,643百万円

(注)販売直接費は販売手数料、運賃荷造費、広告宣伝費等であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株 式 の 種 類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	37,600	-	-	37,600

2. 自己株式に関する事項

株 式 の 種 類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	936	1,592	0	2,529

(注) 1. 自己株式の増加 1,592 千株は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うための株式の取得による増加 1,590 千株及び単元未満株式の買取りによる増加 2 千株であります。

2. 自己株式の減少 0 千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日定 時株主総会	普通株式	733 百万円	20 円 00 銭	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日
平成 18 年 10 月 27 日 取締役会	普通株式	641 百万円	17 円 50 銭	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 7 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現 金 及 び 預 金 勘 定	15,212百万円	9,976百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	257百万円	866百万円
有価証券勘定に含まれる現金同等物	999百万円	- 百万円
現 金 及 び 現 金 同 等 物	15,954百万円	9,110百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)			前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)			
	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株 式	309	922	613	2,381	3,803	1,421
	(2) 債 券	297	306	9	297	304	7
	(3) その他	2,560	2,620	60	136	146	9
	小 計	3,166	3,849	682	2,815	4,254	1,439
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株 式	2,447	2,281	166	15	13	1
	(2) 債 券	1,000	972	27	-	-	-
	(3) その他	1,941	1,896	44	849	820	29
	小 計	5,388	5,150	238	864	833	31
合 計	8,555	9,000	444	3,680	5,088	1,408	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券	999	499
(2) その他有価証券		
非上場株式	464	472
投資事業有限責任組合 への出資	169	235
MMF	500	-
その他	999	-

(注) その他有価証券について 12 百万円 (時価のある株式 0 百万円、時価のない株式 12 百万円) の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位: 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)			前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
(1) 満期保有目的の債券 割 引 金 融 債	999	-	-	499	-	-
(2) その他有価証券						
債 券						
そ の 他	-	306	-	-	304	-
そ の 他	55	86	891	64	207	560
合 計	1,054	393	891	564	512	560

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社については昭和 41 年 2 月より退職金制度の一部として、定年退職について適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	4,569 百万円	4,345 百万円
年金資産	3,621 百万円	3,241 百万円
未積立退職給付債務	948 百万円	1,103 百万円
未認識数理計算上の差異	270 百万円	115 百万円
連結貸借対照表計上額純額	1,219 百万円	1,219 百万円
前払年金費用	492 百万円	328 百万円
退職給付引当金	1,711 百万円	1,547 百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	237 百万円	269 百万円
利息費用	86 百万円	85 百万円
期待運用収益	37 百万円	30 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	0 百万円	41 百万円
退職給付費用	286 百万円	366 百万円

(注) 上記以外に割増退職金 当期 17 百万円、前期 4 百万円があります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	当連結会計年度 期間定額基準	前連結会計年度 期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	1.15%	1.15%
数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当連結会計年度
貸倒引当金	1,413百万円
たな卸資産の未実現利益	460百万円
繰越欠損金	419百万円
役員退職慰労引当金	409百万円
退職給付引当金	391百万円
賞与引当金	356百万円
関係会社株式評価損	310百万円
その他	1,164百万円
繰延税金資産小計	4,924百万円
評価性引当額	806百万円
繰延税金資産合計	4,117百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	183百万円
債権債務消去により減額修正された貸倒引当金	182百万円
特別償却準備金	32百万円
繰延税金負債合計	398百万円
繰延税金資産の純額	3,719百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度
法定実効税率	40.43%
( 調整 )	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.86%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.28%
試験研究費等の税額控除	3.75%
住民税均等割等	0.26%
評価性引当額	8.03%
その他	0.81%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.74%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	横編機事業	デザインシステム 関連事業	手袋靴下 編機事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,736	1,433	2,188	4,720	47,079	-	47,079
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	38,736	1,433	2,188	4,720	47,079	-	47,079
営業費用	26,610	1,292	1,614	4,768	34,286	5,084	39,370
営業利益(又は損失)	12,126	141	573	47	12,793	(5,084)	7,709
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	85,928	3,607	1,592	6,179	97,308	31,853	129,161
減価償却費	1,052	16	38	82	1,189	352	1,541
資本的支出	1,058	40	44	331	1,474	278	1,752

(2) 前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	横編機事業	デザインシステム 関連事業	手袋靴下 編機事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,163	1,802	3,126	2,787	37,879	-	37,879
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	30,163	1,802	3,126	2,787	37,879	-	37,879
営業費用	22,650	1,358	2,290	2,618	28,916	4,939	33,856
営業利益	7,513	444	835	169	8,962	(4,939)	4,023
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	72,703	4,834	3,278	4,468	85,285	24,016	109,302
減価償却費	551	12	46	53	663	362	1,026
減損損失	-	-	-	16	16	254	271
資本的支出	1,931	32	158	153	2,275	198	2,473

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品等

- (1) 横編機事業 ----- コンピュータ横編機、セミジャカード横編機
- (2) デザインシステム関連事業 ----- コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム  
アパレルCAD/CAMシステム
- (3) 手袋靴下編機事業 ----- シームレス手袋・靴下編機
- (4) その他事業 ----- 編機・デザインシステム用部品、ニット製品製造卸売業、  
修理、保守、ホテル業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当期 5,084 百万円、前期 4,939 百万円であり、これは当社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 31,853 百万円、前期 24,016 百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額を含めております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	日本	東南アジア	欧州	北米	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	26,262	16,663	1,389	2,764	47,079	-	47,079
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17,797	2	2	401	18,202	(18,202)	-
計	44,059	16,665	1,391	3,165	65,282	(18,202)	47,079
営業費用	30,560	14,946	2,231	2,856	50,595	(11,225)	39,370
営業利益(又は営業損失)	13,498	1,718	840	309	14,686	(6,977)	7,709
.資産	80,755	30,127	17,278	1,790	129,951	(789)	129,161

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....英国・イタリア

(2) 東南アジア...中国

(3) 北米.....米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、5,084 百万円であり、これは提出会社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 31,853 百万円であり、その主なものは余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

(1) 当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	欧 州	東南アジア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	3,577	33,935	5,302	42,816
連 結 売 上 高				47,079
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.6%	72.1%	11.2%	90.9%

(2) 前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	欧 州	中 東	東南アジア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	4,444	3,441	23,349	1,757	32,992
連 結 売 上 高					37,879
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.7%	9.1%	61.6%	4.7%	87.1%

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 州 ..... イタリア・スペイン・英国

(2) 中 東 ..... トルコ・シリア

(3) 東南アジア ..... 中国・韓国・台湾

(4) その他の地域 ..... ブラジル・米国

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 当連結会計年度において中東地域の売上高の重要性が低下したため、その他の地域の売上高に含めております。

(1 株当たり情報)

	当連結会計年度
1 株 当 たり 純 資 産 額	2,546.71円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	86.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	83.51円

1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
当期純利益	3,113 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	3,113 百万円
期中平均株式数	36,135 千株

潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	2 百万円
普通株式増加数	1,119 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における横編機事業、デザインシステム関連事業及び手袋靴下編機事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
横 編 機 事 業	36,458	125.0
デ ザ イ ン シ ス テ ム 関 連 事 業	1,165	69.6
手 袋 靴 下 編 機 事 業	1,987	53.6
合 計	39,611	115.9

(注) 生産高は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における横編機事業、デザインシステム関連事業及び手袋靴下編機事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
横 編 機 事 業	42,968	134.4	9,707	177.3
デ ザ イ ン シ ス テ ム 関 連 事 業	1,537	86.4	155	298.2
手 袋 靴 下 編 機 事 業	2,188	68.4	360	100.0
合 計	46,694	126.4	10,224	173.6

(注) 受注高、受注残高には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
横 編 機 事 業	38,736	128.4
デ ザ イ ン シ ス テ ム 関 連 事 業	1,433	79.5
手 袋 靴 下 編 機 事 業	2,188	70.0
そ の 他 事 業	4,720	169.4
合 計	47,079	124.3

(注) 販売高には消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成19年3月31日現在)		前事業年度 (平成18年3月31日現在)		比 較 増 減 ( は 減 少 )	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
( 資 産 の 部 )		%		%		%
.流動資産						
現金及び預金	5,277		6,855		1,578	
受取手形	34,442		45,524		11,081	
売掛金	18,226		8,031		10,194	
有価証券	2,554		564		1,990	
製品	5,957		7,483		1,526	
材料	2,847		2,801		45	
仕掛品	725		688		36	
貯蔵品	448		527		78	
繰延税金資産	1,574		1,679		104	
その他	568		797		229	
貸倒引当金	2,312		2,862		549	
流動資産合計	70,310	61.3	72,092	69.4	1,782	2.5
.固定資産						
1.有形固定資産						
建物	4,930		5,314		383	
構築物	570		517		53	
機械装置	567		237		330	
車両運搬具	15		15		0	
工具器具備品	1,199		1,089		110	
土地	9,911		9,884		27	
建設仮勘定	29		121		91	
有形固定資産合計	17,225	15.0	17,179	16.5	46	0.3
2.無形固定資産						
施設利用権	16		18		1	
ソフトウェア	94		91		2	
その他	17		18		0	
無形固定資産合計	129	0.1	128	0.1	0	0.7
3.投資その他の資産						
投資有価証券	9,465		5,562		3,903	
関係会社株式	8,329		2,021		6,307	
関係会社出資金	4,471		1,674		2,796	
関係会社長期貸付金	347		247		100	
長期前払費用	32		19		13	
繰延税金資産	1,356		871		485	
再評価に係る繰延税金資産	24		3,049		3,024	
その他	4,109		2,184		1,925	
貸倒引当金	1,115		1,105		9	
投資その他の資産合計	27,023	23.6	14,526	14.0	12,497	86.0
固定資産合計	44,378	38.7	31,834	30.6	12,544	39.4
資産合計	114,688	100.0	103,926	100.0	10,761	10.4

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成19年3月31日現在)		前事業年度 (平成18年3月31日現在)		比 較 増 減 ( は 減 少 )	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
( 負 債 の 部 )		%		%		%
.流 動 負 債						
支 払 手 形	-		297		297	
買 掛 金	6,809		5,522		1,286	
短 期 借 入 金	4,500		3,000		1,500	
未 払 金	1,166		1,179		13	
未 払 費 用	290		217		72	
未 払 法 人 税 等	1,676		960		715	
前 受 金	121		80		41	
預 り 金	192		145		47	
前 受 収 益	252		444		191	
賞 与 引 当 金	743		656		86	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	442		387		55	
そ の 他	142		37		104	
流 動 負 債 合 計	16,338	14.2	12,930	12.5	3,407	26.4
.固 定 負 債						
新 株 予 約 権 付 社 債	10,045		-		10,045	
長 期 借 入 金	3,000		-		3,000	
退 職 給 付 引 当 金	1,257		1,295		37	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,012		925		86	
固 定 負 債 合 計	15,315	13.4	2,220	2.1	13,095	589.9
負 債 合 計	31,653	27.6	15,150	14.6	16,503	108.9
( 資 本 の 部 )						
.資 本 金	-	-	14,859	14.3	-	-
.資 本 剰 余 金						
1.資 本 準 備 金	-		21,724		-	
2.そ の 他 資 本 剰 余 金	-		0		-	
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	21,724	20.9	-	-
.利 益 剰 余 金						
1.利 益 準 備 金	-		2,124		-	
2.任 意 積 立 金						
研 究 開 発 積 立 金	-		12,839		-	
特 別 償 却 準 備 金	-		34		-	
別 途 積 立 金	-		38,722		-	
任 意 積 立 金 合 計	-		51,596		-	
3.当 期 未 処 分 利 益	-		4,777		-	
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	58,498	56.3	-	-
.土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	4,493	4.3	-	-
.そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	874	0.8	-	-
.自 己 株 式	-	-	2,687	2.6	-	-
資 本 合 計	-	-	88,776	85.4	-	-
負 債 資 本 合 計	-	-	103,926	100.0	-	-

(単位:百万円)

科 目	当事業年度 (平成19年3月31日現在)		前事業年度 (平成18年3月31日現在)		比 較 増 減 ( は 減 少 )	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(純資産の部)		%		%		%
株主資本						
1.資本金	14,859	13.0	-	-	-	-
2.資本剰余金						
資本準備金	21,724		-		-	
その他資本剰余金	0		-		-	
資本剰余金合計	21,724	18.9	-	-	-	-
3.利益剰余金						
利益準備金	2,124		-		-	
その他利益剰余金	58,576		-		-	
研究開発積立金	12,839		-		-	
特別償却準備金	40		-		-	
別途積立金	40,222		-		-	
繰越利益剰余金	5,474		-		-	
利益剰余金合計	60,700	52.9	-	-	-	-
4.自己株式	6,995	6.1	-	-	-	-
株主資本合計	90,289	78.7	-	-	-	-
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	263		-		-	
土地再評価差額金	7,518		-		-	
評価・換算差額等合計	7,255	6.3	-	-	-	-
純資産合計	83,034	72.4	-	-	-	-
負債及び純資産合計	114,688	100.0	-	-	-	-

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		比較増減 (は減少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
. 売 上 高	43,754	100.0	36,544	100.0	7,210	19.7
. 売 上 原 価	25,011	57.2	21,629	59.2	3,382	15.6
売 上 総 利 益	18,742	42.8	14,914	40.8	3,828	25.7
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,718	26.7	11,626	31.8	92	0.8
営 業 利 益	7,024	16.1	3,288	9.0	3,735	113.6
. 営 業 外 収 益	2,006	4.6	2,073	5.7	67	3.2
受 取 利 息	272		249		23	
受 取 配 当 金	245		412		167	
為 替 差 益	1,145		1,187		41	
そ の 他	342		224		117	
. 営 業 外 費 用	293	0.7	136	0.4	156	114.6
支 払 利 息	37		32		4	
売 上 割 引	176		-		176	
社 債 発 行 費	22		-		22	
そ の 他	56		103		47	
経 常 利 益	8,737	20.0	5,225	14.3	3,512	67.2
. 特 別 利 益	1,586	3.6	-	-	1,586	-
固 定 資 産 売 却 益	36		-		36	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,550		-		1,550	
. 特 別 損 失	4,082	9.3	764	2.1	3,317	434.0
関 係 会 社 株 式 評 価 損	767		450		317	
取 引 先 支 援 損	3,246		-		3,246	
関 係 会 社 整 理 損	40		-		40	
そ の 他	28		314		286	
税 引 前 当 期 純 利 益	6,241	14.3	4,461	12.2	1,780	39.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,600	6.0	2,010	5.5	590	29.4
法 人 税 等 調 整 額	34	0.1	558	1.5	592	106.1
当 期 純 利 益	3,607	8.2	3,010	8.2	597	19.8
前 期 繰 越 利 益	-		3,050		-	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-		642		-	
中 間 配 当 額	-		641		-	
当 期 未 処 分 利 益	-		4,777		-	

(3) 株主資本等変動計算書及び利益処分計算書

当事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			繰越利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		研究開発積立金	特別償却準備金	別途積立金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	14,859	21,724	0	2,124	12,839	34	38,722	4,777	2,687	92,395
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の繰入						28		28		-
特別償却準備金の取崩						23		23		-
別途積立金の積立							1,500	1,500		-
剰余金の配当								1,374		1,374
役員賞与								30		30
当期純利益								3,607		3,607
自己株式の取得									4,308	4,308
自己株式の処分			0						0	0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)										-
当事業年度中の変動額合計	-	-	0	-	-	5	1,500	697	4,308	2,105
平成 19 年 3 月 31 日残高	14,859	21,724	0	2,124	12,839	40	40,222	5,474	6,995	90,289

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	874	4,493	88,776
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の繰入			-
特別償却準備金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			1,374
役員賞与			30
当期純利益			3,607
自己株式の取得			4,308
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	611	3,024	3,636
当事業年度中の変動額合計	611	3,024	5,741
平成 19 年 3 月 31 日残高	263	7,518	83,034

- (注) 1. 特別償却準備金の繰入は利益処分によるものであります。  
 2. 特別償却準備金の取崩のうち利益処分によるもの 10百万円  
 3. 別途積立金の積立は利益処分によるものであります。  
 4. 剰余金の配当のうち利益処分によるもの 733百万円  
 5. 役員賞与は利益処分によるものであります。

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度
. 当期末処分利益	4,777
. 任意積立金取崩額	10
1. 特別償却準備金取崩額	10
合計	4,787
. 利益処分額	2,291
1. 配当金	733
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	30 ( 2)
3. 任意積立金	
特別償却準備金	28
別途積立金	1,500
. 次期繰越利益	2,495

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式

総平均法に基づく原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法に基づく原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・材料及び仕掛品

移動平均法に基づく低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

先入先出法に基づく低価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び車両運搬具	4～12年
工具器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

当社製品を購入した顧客のリース会社及び提携金融機関に対する債務保証に係る損失に備えるため、発生可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、先物為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

1. ヘッジ手段

先物為替予約取引、金利スワップ取引

2. ヘッジ対象

外貨建金銭債権、借入金

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、外貨建取引における為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。取引時は、実需の範囲で行うことを原則とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨・期日等の重要な条件が同一であり、その後の為替相場及び金利相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 重要な会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は83,034百万円であります。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	当事業年度	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,260百万円	18,492百万円
2. 関係会社に対する資産及び負債		
受    取    手    形	19,675百万円	223百万円
売    掛    金	12,969百万円	911百万円
買    掛    金	2,878百万円	2,412百万円

3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,083百万円

	当事業年度	前事業年度
4. 保証債務額	5,443百万円	5,959百万円
5. 輸出手形割引高	- 百万円	2,381百万円

6. 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の手形が当事業年度末に含まれております。

受取手形 86百万円

7. 株式の状況

授 権 株 式 総 数 普通株式 142,000千株 普通株式 142,000千株

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。

発 行 済 株 式 総 数 普通株式 37,600千株 普通株式 37,600千株

8. 自己株式の保有数 普通株式 2,529千株 普通株式 936千株

9. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する  
資産に時価を付したことにより増加し  
た純資産額 - 874百万円

(損益計算書関係)

当事業年度

前事業年度

1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの

販 売 直 接 費	4,238百万円	4,423百万円
人 件 費	2,276百万円	2,180百万円
研 究 開 発 費	2,519百万円	2,643百万円

(注) 販売直接費は販売手数料、運賃荷造費、広告宣伝費等であります

2. 関係会社に係る注記

当事業年度

前事業年度

受 取 配 当 金	108百万円	309百万円
受 取 賃 貸 料	133百万円	135百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株 式 の 種 類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(千株)	936	1,592	0	2,529

(注) 1. 自己株式の増加 1,592 千株は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うための株式の取得による増加

1,590 千株及び単元未満株式の買取り請求による増加 2 千株であります。

2. 自己株式の減少 0 千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当事業年度
貸倒引当金	1,256百万円
関係会社株式評価損	492百万円
役員退職慰労引当金	409百万円
退職給付引当金	345百万円
賞与引当金	300百万円
減損損失	195百万円
債務保証損失引当金	179百万円
未払事業税	140百万円
その他	128百万円
繰延税金資産小計	3,447百万円
評価性引当額	310百万円
繰延税金資産合計	3,137百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	178百万円
特別償却準備金	27百万円
繰延税金負債合計	205百万円
繰延税金資産の純額	2,931百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

## 6. その他

### 役員の変動

#### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

#### 2. その他役員の変動

昇格予定取締役(平成19年6月1日付) ( )内は現職

常務取締役 制御システム開発部、知的財産部、トータルデザインセンター  
兼グラフィックシステム開発部長

島 三 博

(取締役 制御システム開発部、知的財産部、トータルデザインセンター  
兼グラフィックシステム開発部長)